

# CSR報告書 2014

[ハイライト版]

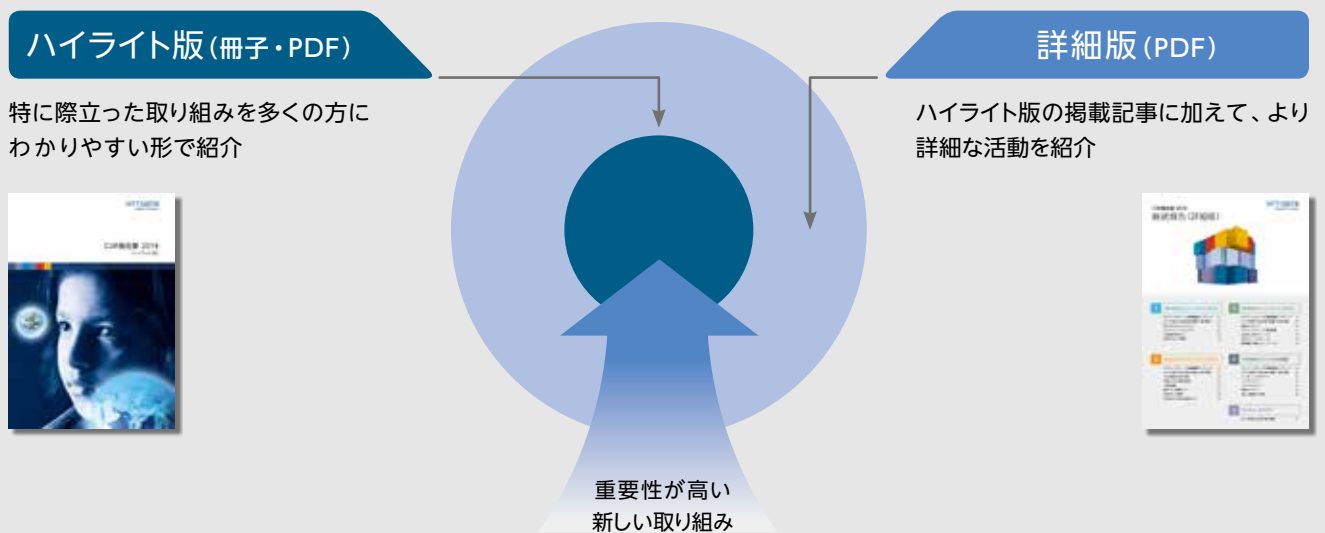


# 編集方針

NTTデータは、CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) に関わる情報開示の一環として、また、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールの一つとして、本報告書を毎年発行し、当社グループの考え方や様々な取り組みを報告しています。

本ハイライト版は、NTTデータグループの企業ビジョンや価値観、3つのCSR重点テーマに沿った活動成果を全てのステークホルダーの皆様にはわかりやすい形で紹介しています。詳細版はより専門家の目線に立った内容を含め、取り組みを紹介しています。

## ■ 報告メディアについて



### ■ 報告対象組織

NTTデータグループの国内における活動を中心に海外の事例も含め報告しています。

### ■ 報告対象分野

NTTデータおよびグループ会社の経済活動・社会活動・環境保護活動の3分野について、その取り組みや結果を報告しています。

### ■ 報告対象期間

2013年度 (2013年4月1日～2014年3月31日) の取り組みを中心に、一部、過去の経緯や2014年度の活動、将来の活動予定についても記載しています。

### ■ 参考にしたガイドライン

- 環境省  
「環境報告ガイドライン2012年版」
- GRI (Global Reporting Initiative)  
「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版 (G4)」

### ■ 発行月

2014年9月 (前回: 2013年9月、次回予定: 2015年9月)

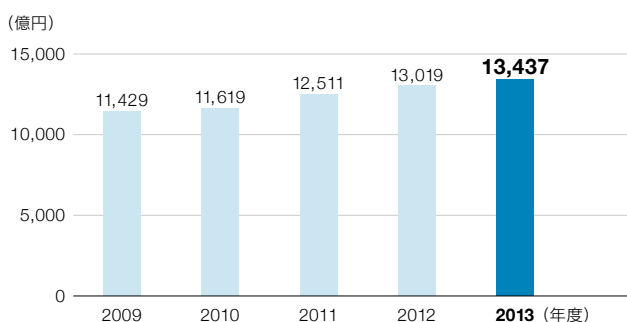
### ■ 免責事項

- 本報告書には「NTTデータとそのグループ会社」の過去と現在の事実だけでなく、記述時点で入手できた情報に基づく判断・予定・予想が含まれています。そのため、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。
- 本報告書発行後に、掲載内容に誤りがあることが認められた場合は、Webサイトに報告し、正誤表を掲載します。
- 本報告書に掲載されているサービス名および商品名などは、NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。

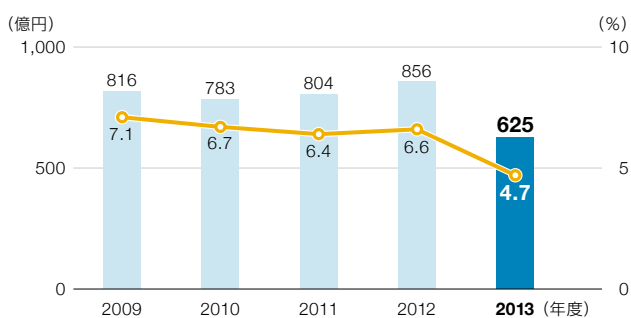
# 企業情報

- 本社  
〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号
- 設立年月日  
1988年5月23日
- 資本金  
142,520百万円
- 事業年度  
4月1日から翌年3月31日まで

## ■ 連結売上高

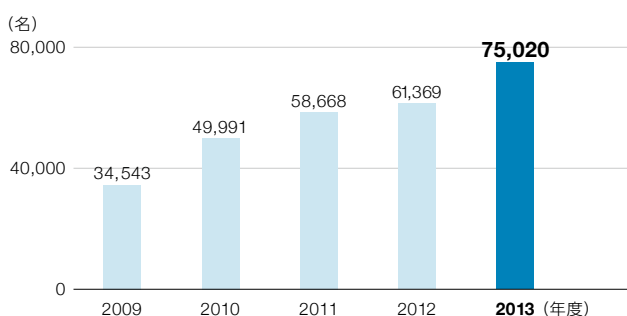


## ■ 連結営業利益／連結営業利益率



- 連結営業利益 (左軸)
- 連結営業利益率 (右軸)

## ■ 連結従業員数\*



\*当社グループからの出向者を含めず、当社グループへの出向者を含めております。

# 目次

## Our Way

-企業紹介

経営者からのメッセージ	03
社会との共栄をめざす私たち	05
-Who We Are	
時代の先を見据え進化する、 私たちの長期ビジョン	06
-We Pursue Our Vision	
ビジョン実現に向け、 Global One NTT DATAで 重んじる価値観	07
-By Sharing Solid Values	
私たちの使命と行動規範	08
-Our Fundamental Principles	
グループ体となってOur Wayと ともにCSRを推進	09
-Create a Better Future	
ステークホルダーへの配慮	10
-Together with Stakeholders	

## Our Mission and Solutions

-活動報告

グローバル化する世界に、よい「しくみ」を。	11
社会や地域にとって、よい「しくみ」を。	15
はたらく人にとって、よい「しくみ」を。	19
地球環境にとって、よい「しくみ」を。	23

## Data and Information

-事業を支える取り組み

CSRを果たしていくための基盤	27
責任ある経営をめざした取り組み	29
データ集	30

第三者意見	34
-------	----

Our Way

Our Mission and Solutions

Data and Information

第三者意見

# ITで社会を変え、世の中や人々の暮らしを豊かにする NTTデータグループは“Global 2nd Stage”に向け、 様々なチャレンジで飛躍をめざします。

## ■様々な社会課題の解決へ貢献できた2013年度

近年、事業の特性を活かし社会の課題を解決していく取り組みは世界の潮流となっています。私たちはその社会の要請に応えていくためにも、最先端のIT技術を使ってお客様とともに製品・サービスを創り上げること、すなわち、近未来の豊かな情報社会を創っていくことにチャレンジし続けています。

具体的には、クラウド技術の活用により救急医療現場の情報連携を高度化した「救急医療情報システム」や、これまでのシステム開発経験とノウハウを結集させた国際基準に基づく「飛行経路設計システム PANADES®」の世界展開、ビッグデータの活用によりエネルギー管理を容易にした「電力需要予測システム」、そして、世界からの注目を浴びたバチカンにおける文化遺産保全に貢献する「デジタルアーカイブ事業」への参画など、様々な取り組みを通じて、世界における「社会課題の解決」に貢献してまいりました。

また、「ともに働く人々」の幸せに貢献することも企業の重要な責務と考え、未来を見据えた仕組みづくりも積極的に取り組んでいます。多様性を重んじる職場づくりや取引先との共栄関係の構築につとめることで、ステークホルダーの皆様の幸せにつながる取り組みができた1年間と言えます。

## ■グループビジョンと指針に即した責任ある事業を、地域を越えて遂行

昨年制定したグループビジョンである「Global IT Innovator」や、その実現に向けて大切な3つの価値観「Clients First」「Foresight」「Teamwork」に加え、NTTデータグループ全体で共有すべき企業倫理に関する行動指針である「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」のそれぞれを、持続可能な社会に貢献し続ける事業展開の基本的な行動指針と位置づけ、全グループ社員に徹底してきました。

グループビジョン策定から2年目を迎え、今後は地域を越えた取り組みを加速することが私たちの重要なミッションであり、そのためには「One NTT DATA」としての思いを共有することが大切です。このような思いから創立記念日である5月23日の週を「Values Week」とし、日本のほか、海外20カ国40都市以上で約5,000名以上の社員が「Values」について語り合い、自らの仕事を通してどのような形で「Values」を活かすことができるのかを考えるワークショップを実施しました。NTTデータグループの多様な社員全員が3つの価値観「Values」を共通の価値観として拠り所にしていく重要な取り組みと考えています。



## ■ “Global 2nd Stage”に向け、CSR活動もグローバルな進化をめざす

私たちの事業拠点は世界41カ国・地域、175都市(2014年3月現在)に広がり、NTTデータグループ社員総数約75,000名のうち海外グループ社員は約42,000名に達しました。グローバルな顧客ニーズに応えることのできる基盤を固めた今、NTTデータグループは次のステージに向け、さらなるグローバル化の進化に取り組んでいます。

このような世界各地における事業展開を通じて国内外のステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが広がるとともに、NTTデータグループのCSR活動のあり方も進化すべき局面を迎えたと考えています。

今後もCSR活動の指針でもある「Our Way」を合言葉に、グローバルカンパニーとして期待に応えられるよう、そしてIT技術の進化をさらに飛躍させ、事業を通じてお客様のお役にたち続けることで、人々のくらしが豊かになる社会の実現とその持続的発展に貢献してまいります。

代表取締役社長

岩本敏男

# Who We Are

## 社会との共栄をめざす私たち

常に進化し、社会を支え、社会とともに成長を続ける。

世の中の変化を機敏に捉え新規事業を創出する、NTTデータグループのリマーケティングによって、これらの領域は拡大を続けています。

### ■ 拡大し続ける事業領域



#### 官公庁・自治体

クラウドで、ビッグデータで、地域社会を支える。



#### 教育

ITで、教育の新しいカタチをつくる。



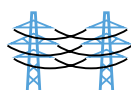
#### 運輸、物流

組織とプロセスの改善を支え、運輸と物流を進化させる。



#### ヘルスケア・ライフサイエンス

データベースを、医療の力に。



#### エネルギー・公益事業

競争力をキープしながら、挑戦できる環境を提供する。



#### 卸売業

経営環境に即したサービスで、卸売の進化を支える。



#### 銀行・金融

金融サービスを、信頼度の高いシステムで進化させる。



#### 天然資源

サプライチェーンのノウハウで、次のチャレンジの原動力になる。



#### 小売業

効率化とともに、ネットを活用した売上拡大を支援する。



#### 保険

専門技術と創造力で、保険運用システムを進化させる。



#### 製造業

製造プロセスシステムに、さらなる効率化を。



#### サービスプロバイダー

変化が早いサービス業の、次のチャンスを逃さない。



#### 通信

通信で、新たなチャンス・顧客との関係を、創り出す。



#### 自動車産業

テクノロジーで、システムで、自動車産業を前へ。



#### 基盤技術

クラウドで、データをもっと使えるリソースに変える。



#### メディア・エンタテインメント

ITソリューションで、メディアの新ビジネスを切り拓く。



#### エレクトロニクス・ハイテック

開発・製造・管理の最適化をアシストする。



#### コンシューマー製品

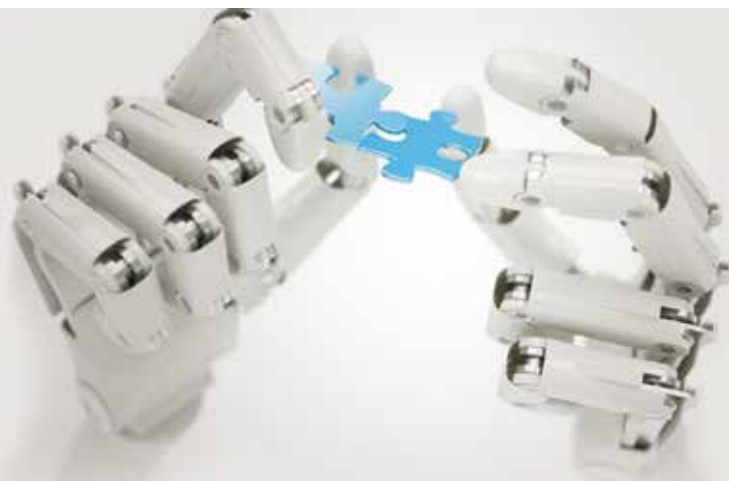
オンラインで、モバイルで、製品開発を支える。

### ■ 日本を代表するITサービス企業として継続的な成長をめざす

事業を通じた社会への貢献に向け、継続的な企業成長を実現することは、私たちの重要な課題です。世界経済がグローバル化する中、NTTデータグループは、ITサービス市場における事業展開を進めています。

【中期経営計画の掲げる目標】

売上目標 **1.5兆円超** (Global Top 5) EPS **200円**



# We Pursue Our Vision

## 時代の先を見据え進化する、私たちの長期ビジョン

世界の変革に貢献し続けるために、私たち自身も進化をし続ける必要があります。

2013年5月、10年後にめざす姿を示したグループビジョン「Global IT Innovator」のもと、“Global 2nd Stage”に向け、チャレンジを続けます。

### ■ グループビジョン▶▶▶ Global IT Innovator

- We realize the dreams of our clients around the world through long-term relationships.

私たちはお客様との間に「ロングターム・リレーションシップ～長期にわたる揺るぎない関係性」を築き上げ、お客様の夢や望みを実現します。

- We develop evolving ecosystems with our clients through leading-edge technologies.

私たちは先端技術を進化させ、さまざまな企業・サービスが集結する「エコシステム」を創りあげることで、サービスの付加価値をさらに高めていきます。

- We enhance our creativity by respecting diversity.

私たちは、働く一人ひとりの多様性を尊重することによって、グローバルに通用する創造力を培い、刺激し、さらに成長させていきます。

### ■ ビジョン実現に向けて拡大する、グローバルな事業体制 (2014年3月現在)

- 世界を相手にビジネスをするグローバル企業をサポート。
- 各拠点の強みを生かし、グローバルレベルで最適化したサービスを提供。
- 実績のある日本の社会インフラシステムを他国/地域に展開。



世界 **41** 国・地域 **175** 都市  
約 **75,000** 人\*のグローバルスタッフ

\*国・地域および都市に日本は含まず、従業員数は日本含む

	拠点数*	スタッフ数
Europe, the Middle East	78都市	約13,500名
Asia Pacific	24都市	約10,500名
China	13都市	約 4,000名
Americas	60都市	約14,000名

\*日本を除く

# By Sharing Solid Values

## ビジョン実現に向け、Global One NTT DATAで重んじる価値観

社員一人ひとりの抱く価値観を共有することが重要です。私たちは「Group Vision」実現に向けて、大切にしている価値観「Values」を重んじ、Global One NTT DATAに向け一丸となって取り組んでいます。

### Values

#### »» Clients First

私たちはお客様を第一に考えます。お客様の満足を追求し、お客様の成功のために、最後まで責任を持ってやり抜くことが、私たちの基本精神であり行動規範です。

Clients Firstの価値観が結実した事例として、お客様事例をサイトにてご紹介しています。



お客様事例

<http://www.nttdata.com/jp/ja/case/index.php>

#### »» Foresight

私たちは、現状に満足することなく、スピード感と先見性を持って行動します。

お客様のビジネスとITの将来を考え、先見性をたえず磨くことで、お客様と一緒に夢を実現し、その先にある新しい社会を生み出すことをめざします。

未来を見据え、日々、蓄積される、私たちの知見のエッセンスを、Technology Foresightとして公開しています。



Technology Foresight

<http://www.nttdata.com/jp/ja/insights/foresight/index.html>

#### »» Teamwork

私たちは仲間とともに達成する「自己実現」を大切にします。多様な個性や考え方をを持ったメンバーがチームを組み、一つの目的に向かって知恵を出しあい、協力しあいながら取り組む仕事は、個人ではなしえない大きな成果を生み出します。

「NTT DATA One Song - Shine like the sun -」



<http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/profile/one-song/index.html>

### In Business Fields

Valuesが示す価値観は、私たちのビジネスの現場に浸透し、成果として実現しています。

#### CASE

#### Clients First

救急医療の現場ニーズに応えた、救急医療情報システムの実現



特集 ▶ P.15

#### Foresight

深刻化する電力供給問題の解決に向けた、ビッグデータ活用



特集 ▶ P.23

#### Teamwork

多様性を尊重し、働きやすい職場づくりの実現



特集 ▶ P.19



# Our Fundamental Principles

## 私たちの使命と行動規範

社会に求められる企業として、経営者・社員一人ひとりが自らすべきことを考え、行動を改革し、事業そのものを変革していきます。

### ■ 企業理念

NTTデータグループは、情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する。

### ■ 社員信条

1. わたしたちは、「お客様のため」最善を尽くします
2. わたしたちは、「行動」し、「挑戦」します
3. わたしたちは、「生き生き」とした「明るい会社」をつくります

### ■ グローバル・コンプライアンス・ポリシー（日本版：前文）

企業が持続的に発展していくためには、お客様、株主、取引先、社会等から信頼されることが不可欠です。企業は、自らの社会的責任を自覚し、お客様をはじめとしたステークホルダーとの対話を通じて、その期待に応え、満足度を高めていくことによってはじめて信頼を得ることができます。

NTTデータグループとしても、自国内外において、法令・契約を遵守することはもとより、人権を含む各種の国際規範を尊重し社会的良識に基づく行動を実践し、公正透明な事業活動を行うことによって、社会からの信頼を得ることが基本であると考えます。

さらに、NTTデータグループは、情報技術で新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会を実現する社会的使命を担う企業グループであり、地球と社会が直面する課題解決に貢献することを目指します。

これらを踏まえ、NTTデータグループの一人ひとりは、本グローバル・コンプライアンス・ポリシーに基づき行動し、信頼される企業グループを目指して最善を尽くします。

\*グローバル・コンプライアンス・ポリシーの全文は、Webサイトに掲載されています。



# Create a Better Future

## グループ一体となってOur WayとともにCSRを推進

持続可能な社会づくりへの貢献を通じた事業の安定成長こそ、私たちの重要な経営課題です。この考えに基づき、CSR活動の指針でもある「Our Way」のもと、グループ一体となってCSRを推進しています。

### NTTデータグループのCSR



### NTTグループCSR憲章

NTTグループでは、「NTTグループCSR憲章」のもと、国内外の社会的課題解決にNTTグループがより一体となって貢献していくために、グループ会社が共通して取り組むべき「NTTグループCSR重点活動項目」を定め、自主的・主体的に活動を推進しています。

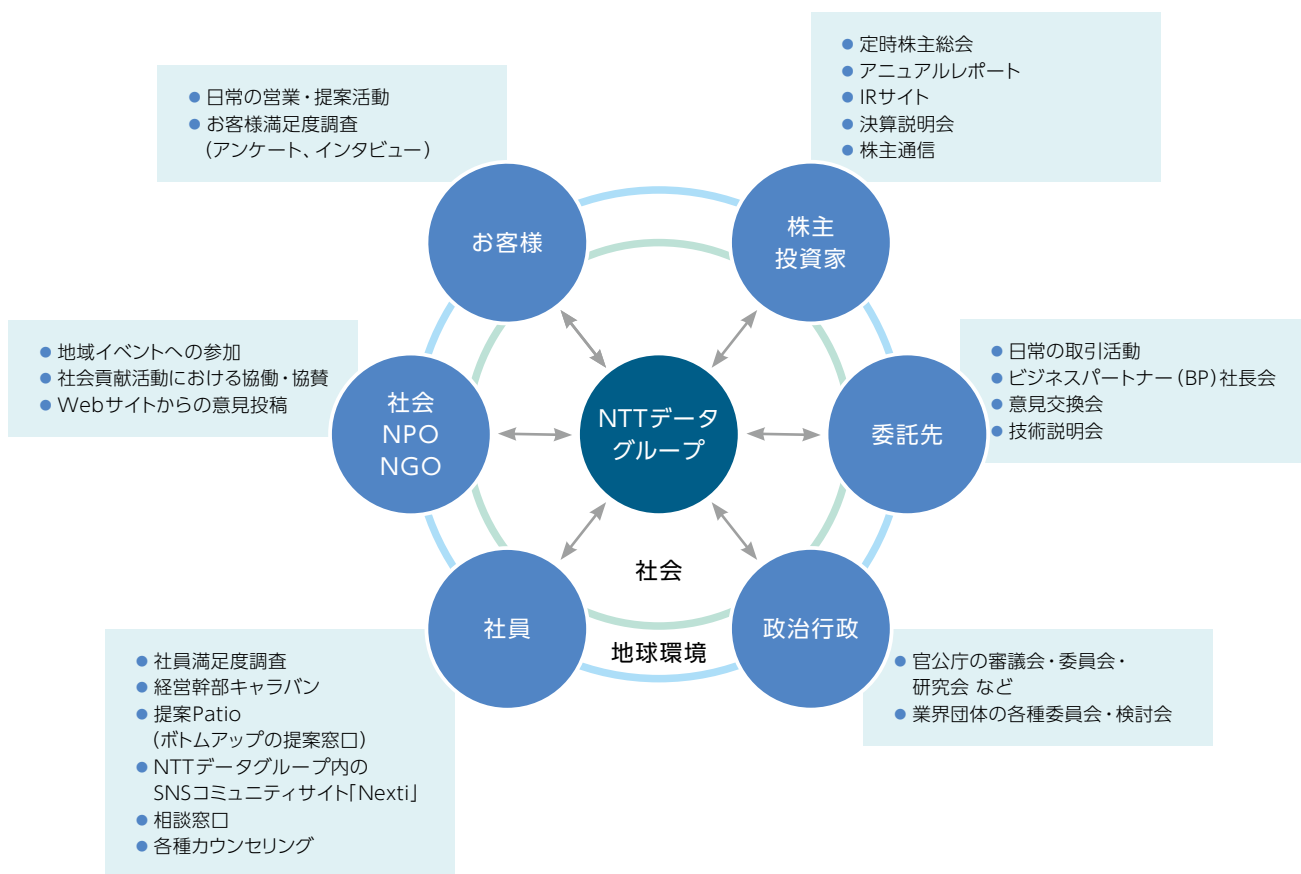


# Together with Stakeholders

## ステークホルダーへの配慮

ステークホルダーとの対話とそれに基づく改善(エンゲージメント)の機会は、ビジネスの様々な場存在します。私たちは、日常業務における対話を重視し、ステークホルダーの皆様とともに歩む姿勢をグループに浸透させています。

### ■ ステークホルダーとの主な対話の機会



### ■ CSR報告書への意見の反映

NTTデータグループは、毎年、国内グループ会社の役員・社員を対象とした「CSR報告書アンケート」を実施し、CSRに関する理解浸透を図るとともに、アンケート結果を活動や報告内容の改善に活かしています。

さらに、海外の各地域の窓口とのコミュニケーションを進め、グローバル規模でCSRを推進しています。

## 世界各地の航空網の安全をITで支える

飛行経路とは、全ての航空機が確実に離着陸できるように設定される、飛行場周辺の「空の道」です。それを確実に算出し、設定することは、飛行場の信頼性と効率性に関わる重要な課題です。



### 航空輸送網は世界経済の動脈

世界各国の発展が続き、経済活動がグローバル化する中、人やモノの移動を支える航空輸送網もまた、世界経済の動脈として拡大を続けています。この結果、航空旅客輸送の世界合計は、1993年の約2兆1,600億キロから2013年には約5兆6,800億キロへと2倍以上になりました。

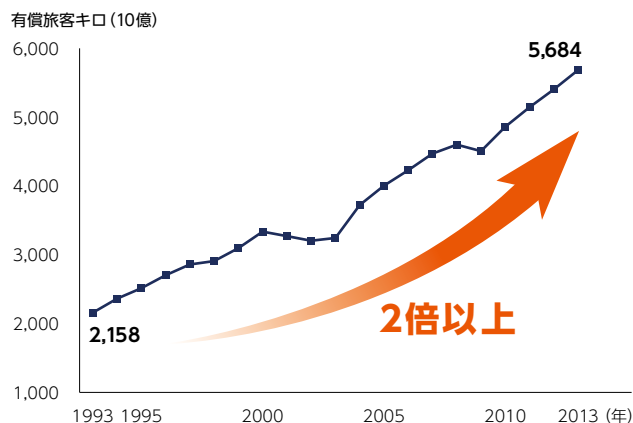


### 安全で効率的な航空管制は、 不断の課題

航空輸送網が発展する中、空の安全を守るための取り組みは、より複雑化しています。特に、航空機が離着陸する飛行場の航空管制は、航空輸送の安全性と効率性の両面から重要な課題であり、ITによる貢献の機会が高まっています。

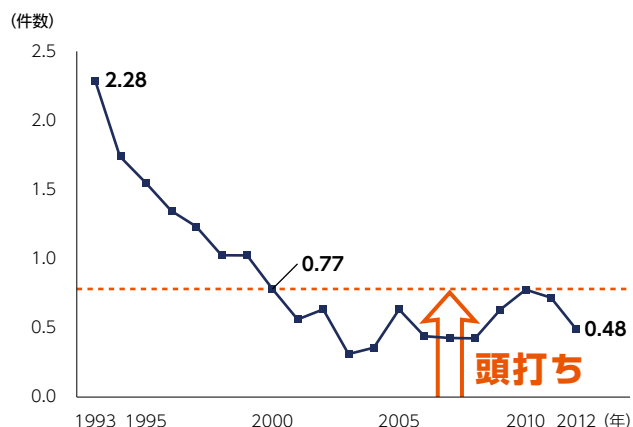
### 世界の旅客輸送量は、20年で2倍以上に

#### ■世界の航空旅客輸送の推移



### 航空死亡事故は、安全性向上の改善が頭打ち

#### ■100万飛行回数当たり死亡事故件数



出所: 上記いずれも日本航空機開発協会(JADC)「平成25年版 民間航空機関連データ集」より作成

## 飛行経路設計システムを広め、世界の空の安全に貢献

世界の空の安全に、よりよい「しくみ」を。

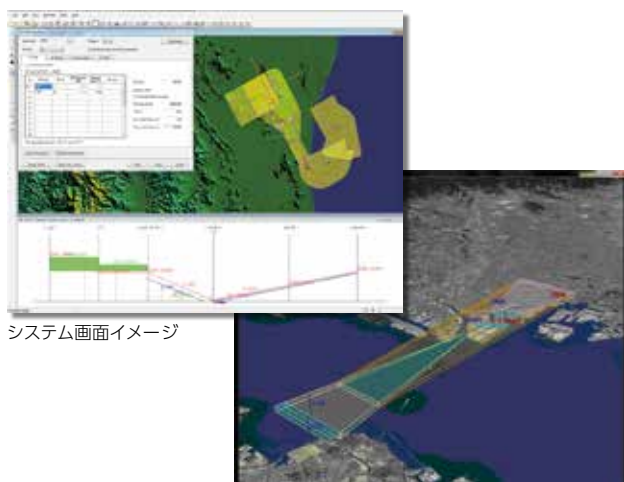


### 複雑化する飛行経路設計の作業を、世界基準で大幅に自動化したPANADES®

PANADES®は、NTTデータの長年の航空管制システムの知見を結集した国際民間航空機関(ICA O\*)の定める国際基準に基づく飛行経路設計システムです。

飛行経路の設計は、地形や人工障害物、気象条件に加え、飛来する各航空機の飛行特性や様々な飛行条件を加味して実施する必要があります。従来、それらの条件を満たすルート の算出には長い時間と多くの労力が必要でした。PANADES®は、これらの計算の多くの部分を独自のシステムにより自動化しています。このため、信頼性の高い飛行経路の設計を、より迅速に行うことができるようになりました。

\*International Civil Aviation Organization



システム画面イメージ

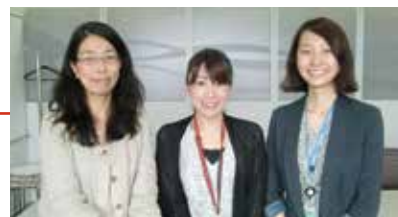
PANADES®は、2010年の発売開始以来、日本国内に限らず海外における導入も続いています。特にアジア地域では、タイを皮切りに、インドネシア、ベトナム、ラオス、ミャンマーなどに導入され、多くの国の空の道で、人々の安全をPANADES®が支えています。



Engagement for Tomorrow

### 空の安全を支える取り組みは、新たなステージに

これまでアジア5カ国からPANADES®を受注しましたが、第2ステージとして、活動の場を広げ、欧州・中近東地域での販売活動にも注力します。また、PANADES®を通じた取り組みによる経験を活かし、2014年度は航空管制市場の新規分野へ進出することをめざしています。



第一公共システム事業部  
(左から)仁平加奈子 奥村寛未 朝場みずき

# GLOBAL ACTIVITIES

社員の子どもたちへの職場体験の開催 (itelligence)



オーストリアにおけるスマートモビリティ実証実験に参画



ヤンゴンコンピュータ大学 ITコース提供の取り組み (APAC)



クリスマスチャリティーイベントの開催 (EMEA)



スイス公共機関系緊急災害管理Webプラットフォームへの新技術導入



クリスマスチャリティーキャンペーンの開催 (everis)



カーシェアリングの取り組み (everis)



バチカン図書館における歴史的な手書き文献のデジタルアーカイブ事業に参画



©Biblioteca Apostolica Vaticana

飛行経路設計システムを広め、世界の空の安全に貢献\*



NTTデータグループは、グローバルな企業グループとして、世界各地でより良い社会の実現に貢献するため、多彩な活動を続けています。その成果は着実に実を結びつつあります。

NTTデータと中国科学院ソフトウェア研究所が交通分野での共同研究を開始



グローバル・ボランティア・ウィークの開催 (NTT DATA, Inc.)



橋梁監視システムのアジア諸国への展開\*



グローバル市場におけるスマートコミュニティなどの事業可能性調査

海外の子どもたちへ絵本を届ける社会貢献活動を実施



京都議定書の枠組みを越えるREDDプロジェクトへの積極的な参画



NTTデータが日本企業として初めてAsian Payment Networkへ加盟\*



グローバルなソフトウェアテストサービスの提供体制を強化\*

\*複数拠点にて展開

グローバル活動の内容についてはCSR報告書2014 詳細版をご覧ください。

CSR報告書サイト  
<http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/csr/report/index.html>



## 救急医療のコミュニケーションをITで支える

「どの病院に向かうか?」「患者の容体は?」一刻一秒をあらそう救急現場において、救急隊と病院との迅速・正確なコミュニケーションの実現は不可欠な課題です。



### 高齢化社会を迎え、重要視される救急体制の整備

日本では、人口の高齢化が進んでいます。このような中、日常生活において、突然の体調不良などによる救急搬送の機会が増えています。「もしも」に備え、救急搬送体制を維持・改善していくことは、日本社会の安全・安心を考える上で重要な課題です。

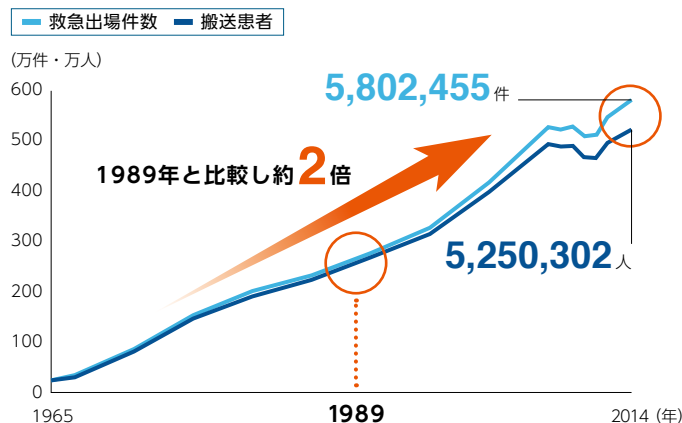


### 根深い問題。ITに高まる期待

救急医療の現場を見ると、医療の高度化により、救急隊員のみならず受け入れ側の医師の対応すべき事柄は多様化しています。しかし、施設や人員など、「医療の担い手」には限りがあります。様々な困難に日々直面する現場の実態は、救急搬送に要する時間「病院収容時間」の上昇にも表れていると言えます。このような問題解決に向けてITによる貢献が期待されています。

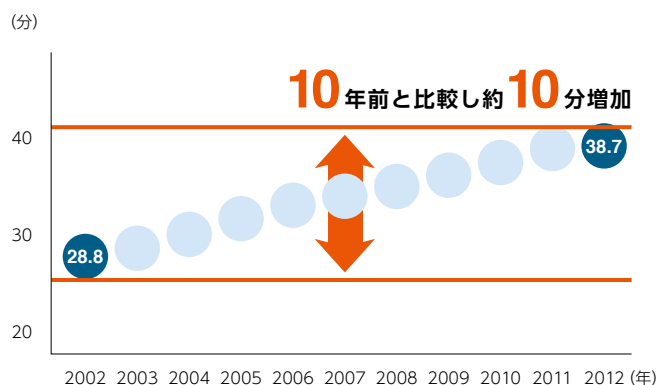
#### 救急搬送件数は増加傾向

■救急出場件数および搬送患者の推移



#### 病院収容時間は増加し続ける

■病院収容時間の推移



出所：上記いずれも総務省消防庁「平成25年版 救急・救助の現況」より作成



## 救急医療情報システムで、医療の現場に貢献

救急医療の円滑化に、よりよい「しくみ」を。



### 救急現場のコミュニケーションを革新し、一刻も早い受け入れ体制に貢献する救急医療情報システム

救急医療では、各病院の受け入れ体制を共有するためITシステムが従来より用いられてきました。しかし医療機関の受け入れ可否情報の登録が十分に行われないなどの課題があり、適切に活用されていないケースもありました。

そこでNTTデータでは、情報入力主体を医療機関から救急隊員に変更することを契機に救急医療情報システムを刷新しました。

具体的には「搬送実績情報」と「傷病者の観察情報」という2種類の情報を救急隊員が入力するよう改善しました。

1つ目の「搬送実績情報」は、傷病者を搬送した医療機関をスマートフォンで登録します。これにより県内の関係者間で救急医療搬送が可視化され、「たらい回し」の抑制にも効果をあげています。

#### ■傷病者観察メモの電子化(イメージ)

項目	内容
事故種別	一般負傷
性別	男
顔貌・表情	蒼白
皮膚・体温	冷汗
嘔吐・失禁	嘔吐

手書き運用を変えずに「傷病者観察メモ」を電子化します

2つ目の「傷病者の観察情報」はデジタルペンを活用して手書き情報を電子化し登録します。登録情報は医療機関で閲覧が可能のため、事前に確認することで迅速な救急処置の準備が可能となりました。

このように新たな救急医療情報システムは救急現場のコミュニケーションの革新に貢献しています。



Engagement for Tomorrow

#### 救急医療情報システムへの期待

2012年に香川県で初めて採用された同システムは、救急医療に従事する方々の高い評価をいただいています。この結果、同県でのシステムの利用率は100%となりました。

救急医療情報システムの改善は全国の都道府県における共通の関心事です。そのため多くの都道府県から照会をいただいています。今後もより安心して安全な救急医療の実現をめざし、救急現場の方々とともに、さらなる改良を加速しています。



ヘルスケア事業部第二統括部  
(左から)矢萩賢次 瀧宏一郎 三嶋大二郎

# 社会や地域にとって、よい「しくみ」を。

## ■ NTTデータグループのアプローチ

ビジネスがグローバル化し、ITが進化し続ける現在、私たち企業に求められるニーズは多様化しています。そのニーズに応えるためにも先見性をたえず磨き、世の中の役に立つ新たな仕組みを創造していくことが重要です。

NTTデータグループは、安全・安心なサービスをお客様に提供することが重要な課題と捉え、信頼性の高いシステムや人にやさしいシステムの提供を積極的に進め、社会の発展に寄与してきました。

こうした取り組みを通じて、私たちは世の中の変化を機敏に捉え新規事業創出や事業領域の拡大を行いながら、様々な社会の課題解決に貢献しています。

今後もお客様とともにイノベーションを実現し、ITを使って社会や地域にとってよい仕組みを提供していきます。

### 2013年度の特に注力した取り組み

#### 1 安全・安心なシステムづくり

24時間365日安定したシステム・サービスを実現することは、お客様へのサービス提供の基本となる重要な責任と位置づけています。安心して利用できる社会基盤の実現に向けて、品質マネジメント規格の認証や開発・管理手法の統一化などグループ全体で取り組み、システムの信頼性向上を重視したサービスの提供を進めています。

[不正侵入の痕跡を科学的に分析する「フォレンジック・ラボ」の設立](#)

P18



#### 2 人にやさしいシステムづくり

先進の技術力を活用し誰もが快適に暮らせる社会構築に向けた貢献は、私たちが長年取り組んできたテーマです。アクセシビリティ、ユーザビリティといった「利用者の視点」に立って、使いやすさを追求したサービスの提供を推進するとともに、Clients Firstの見地に立ち、お客様満足度の向上に努めています。

[インタビューとアンケートを実施し改善活動を推進](#)  
詳細版



#### 3 地域や社会への貢献

社会課題の貢献につながるソリューションを提供したり、企業市民の一員としての責任を果たすことは重要な課題です。先進のソリューションの提案を行い、グローバルな視点に立ち、国内のみならず海外への展開を積極的に行っています。

[CASE 02: 救急医療情報システムで、医療の現場に貢献](#)

P16

[応用脳科学コンソーシアム\(CAN\)を中心とした、様々な活動](#)

P18



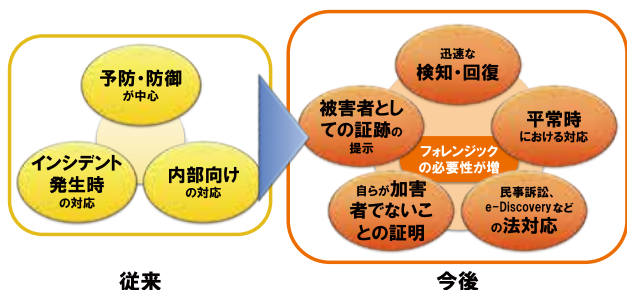
## 不正侵入の痕跡を科学的に分析する「フォレンジック・ラボ」の設立

近年、サイバー攻撃は、その手法が巧妙化するだけでなく、正規のアクセス権を用いた内部犯罪もしばしば発生し、社会に大きな被害を及ぼしています。また、攻撃の規模も大規模になる中、知らぬ間に他人への攻撃の踏み台にされるケースも少なくありません。

NTTデータグループでは、セキュリティインシデント対策チーム(CSIRT)を中心に、情報システムの運用・監視と、万が一のインシデント発生時の迅速な対策をお客様に提供してきました。2013年に新たに設立した「フォレンジック\*・ラボ」は、これを一歩進め、攻撃の手口の解析や証拠の保全を実施し、再発の防止や被害の復旧はもちろん、社会への説明責任や法的な対応にも貢献する解析技術の蓄積を開始しています。

\* フォレンジック(デジタル・フォレンジック):セキュリティインシデントや法的紛争・訴訟が発生した際に、不正行為に関する電子的な証拠を収集し、裁判などでの証拠として取り扱うための科学的調査手法や技術のこと

### ■企業を取り巻くセキュリティ環境の変化



### ■フォレンジック・ラボの活動内容

1. 証拠保全・収集・分析に係る手法、技術およびツール開発  
サイバー攻撃などによる電子的な痕跡の収集、裁判などで証拠として取り扱うための科学的調査手法、技術の開発
2. 法的な証拠性の確保、証拠開示請求に係る調査研究  
日本および諸外国における判例に基づく、法的に意味をなす証拠確保の仕組みについての調査

### Key Achievement

最先端の科学的な調査で、サイバー犯罪を見極め、証拠を保全する



「被害の極小化」から「事後の法的な対応」まで一貫したセキュリティを提供

## 応用脳科学コンソーシアム(CAN)を中心とした、様々な活動

脳は、人間の感性や思考をつかさどる「心」の基盤であり、古くから研究の対象となってきました。特に近年の情報処理技術や計測技術などの進化は、「脳の可視化」を可能とし、「心」の研究もまた飛躍的に進歩しつつあります。

このような流れを受け、NTTデータ経営研究所は「応用脳科学コンソーシアム」を主宰し、第一線で活躍中の脳科学、心理学の研究者と企業が共同で研究開発を行う産学連携の「場」を創出し、脳科学の産業応用を推進しています。例えば、人の嗜好や記憶とマーケティングの関係について、脳計測や心理実験を通じてそのシステムを明らかにする「ニューロプリファレンス研究会」や、脳活動とホルモンとの関わりを検査することで人のストレスや情動を計測し、製品評価や開発手法の革新をめざす「コンフォーダブル・ブレイン研究会」の主催など、コンソーシアムは多岐にわたる挑戦を続け、成果をあげつつあります。

### ■応用脳科学とは

#### 基幹技術である脳の可視化技術の進歩



認知・行動・記憶・思考・情動・意志といった「心」の働きに関する研究の進展

経済学・社会学・生理学・認知心理学などの様々な研究領域と融合

医療・福祉分野に加えて、経済分野、産業分野へ応用脳科学研究が拡大

### Key Achievement

最先端の脳科学で人の「心」と「無意識な意思決定」を理解する



心豊かで、ふれあいのある未来の社会づくりに挑む

## 女性の力を発揮できる職場づくりで、日本社会をリードする

世界各国で多様性を活かす仕組みづくりが進む中、日本においても成長戦略の一環として「女性の活躍」が求められています。こうした取り組みを推進していくため、多様性を尊重した働きやすい職場づくりは重要な課題です。

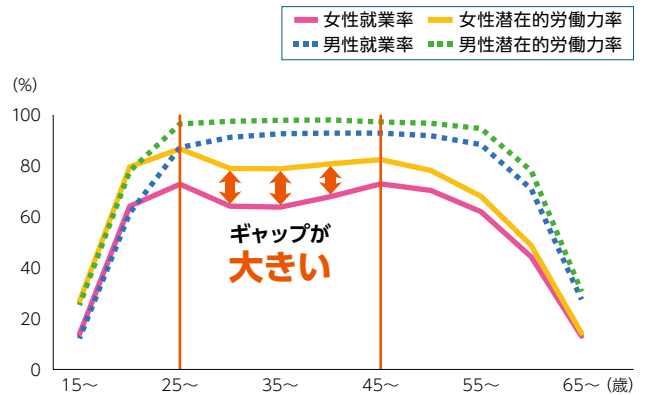


### 女性の働く機会は、「働き盛り」に大きな差

女性の積極活用が日本社会の課題として唱えられて以来、長い年月が経ちました。しかし、働く女性の数は、その潜在的な労働人口に対して依然として大きな開きがあり、統計で見ると、30～40歳代の「働き盛り」の差が大きくなっています。

### 女性の潜在的労働力率と就業率には、「働き盛り」ほどかい離がある

■年齢階級別就業率および潜在的労働力率



出所：厚生労働省「働く女性の実情」平成23年より作成

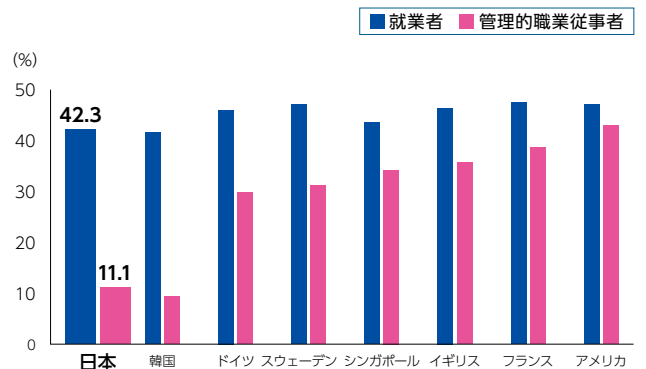


### 女性の管理職の割合が依然として低い日本

管理職に占める女性比率の向上は、世界的に用いられる多様性の指針の一つと言えます。この点でも、日本は主要国に対し、女性管理者の割合が低いままの状態と言えます。このような日本の「働く仕組み」を変えるため、企業の積極的な取り組みが期待されています。

### 女性の管理職比率で見ると、日本は依然として低い

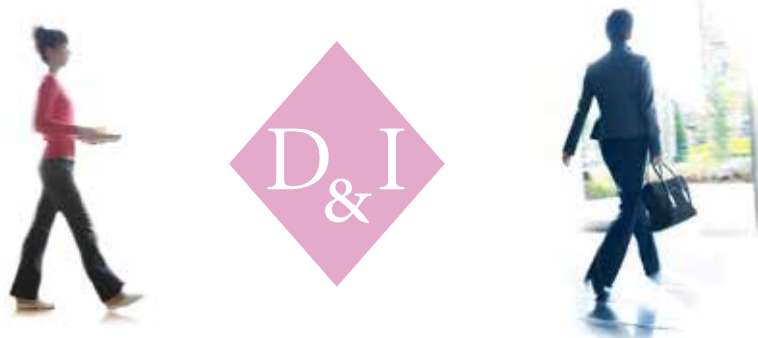
■就業者、および管理的職業従事者における女性割合



出所：内閣府男女共同参画局「男女共同参画白書 平成25年版」より作成

## 全社員がいきいき働ける職場をめざして ~多様な人財活躍に向けて~

多様な人財がいきいきと働ける、よりよい「しくみ」を。



### ダイバーシティ推進室が中心となり、段階的に、着実に、女性活躍の仕組みを実現

NTTデータは2008年度にダイバーシティ推進室を設置し、「多様な人財活躍」と「働き方変革」を両輪としてダイバーシティ&インクルージョン(D&I)を推進してきました。女性の働きやすい環境づくりは多様な人財活躍の第一歩であり、国内労働人口の減少を見据えた重要な柱であることから、重点的に取り組んでいます。具体的には、短時間勤務や育児休業などの充実した制度に加え、2012年度、女性社員の定着を図るために社内での啓発や託児所設立を行い「育児・介護と仕事の両立支援」を展開しました。現在は次なるステップとして「真の女性活躍」の実現に向け、女性リーダー層以上全員を対象にしたキャリア開発セミナーの実施などパイプラインの拡充を図っています。同時に、多様な

人財活躍の前提ともなる働き方変革にも注力し、裁量労働制やテレワークなどの導入拡大による柔軟な働き方の浸透を進めています。



Engagement for Tomorrow

### 評価を胸にグローバル企業としての仕組みを見据える

これらの取り組みが社外で評価され、2013年には経済産業省が選ぶ「ダイバーシティ経営企業100選」を、そして2014年にはNPO法人J-Win(ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク)が主催する「2014 J-Winダイバーシティ・アワード(企業賞)」の「ベーシックアチーブメント大賞」を受賞しました。これらの評価は社会からの期待であると肝に銘じ、世界中の社員の多様性を活かしてさらなる挑戦と成長を続け、Global IT Innovatorとしてお客様の持続的な発展に貢献していきます。



2014 J-Winダイバーシティ・アワード授賞式にて(2014年3月7日)

#### ■NTTデータのD&Iの取り組み

	2008~2012年度 D&Iの理解浸透 社員意識変革への土台形成	2013~2015年度 D&Iの本格的な展開	中期経営計画 達成
多様な人財の 活躍推進	女性社員の定着 ワークショップ、ロールモデル 紹介	女性社員の活躍推進 女性管理職比率向上と女性幹部輩出	
	託児所設立・運営開始 育児との両立支援拡充	託児所利用拡大 育児休業からの早期復職支援	
	新卒採用活動連携 当社プレゼンス向上	社外発信強化と人材確保 優秀な女性社員の獲得	
働き方変革 推進	就業制度検討・導入 裁量労働制・テレワーク制の 導入	柔軟な就業制度の追求 就業制度の導入対象拡大	
	時間制約ある働き方受容 介護への準備と両立支援	制約ある働き方に対応 社員の意識改革と行動変革	
	マネジメント層の意識改革 階層研修での啓発	総労働時間削減の推進 経営評価の実施	
社員調査	グローバルの働き方受容 海外との連携支援	グローバルの働き方に対応 海外との連携支援グローバルHRとの連携	
<b>経年実施による継続的なモニタリング</b>			

# はたらく人にとって、よい「しくみ」を。

## NTTデータグループのアプローチ

グローバルなお客様のニーズに応じていくためには、既存の考え方や習慣を変革し、人材も多様化していくことが必要であり、私たち企業としての重要な課題です。

NTTデータグループでは、多様な人材の活躍に向けて、ダイバーシティ推進室による様々な取り組みを通して日本をリードする職場づくりをめざしています。また、グローバル競争力を高め持続的に成長するために、多様な人材の活躍推進だけでなく、その前提ともなる「働き方の変革」にも注力しています。特にこれまでのやり方を是とせず、時間と空間のフレキシビリティを高めたグローバルで通用する働き方をめざしています。

さらに社員のみならずともに働く取引先も多様化している今、異なる価値観や働き方へ柔軟に対応できるよう意識の改革も必要です。

今後もグローバル規模で、はたらく人にとってよい仕組みづくりをめざしていきます。

### 2013年度の特に注力した取り組み

#### 1 人材の雇用・登用・育成

一人ひとりの能力や志向に沿って市場価値の高い社員を育てるとともに、グローバル規模で活躍できる体制づくりに努めています。

グローバル人材の育成の方針と状況 **P22**



#### 2 多様な人材の活躍を推進

女性や外国人、障がい者、高齢者など、社員の多様性を活かす制度づくりは、将来を見据えた成長戦略でもあります。人権の尊重はもちろんのこと、多様な働き方を可能とする職場を実現する施策を推進しています。

CASE 03: 全社員がいきいき働ける職場をめざして ~多様な人材活躍に向けて~ **P20**



#### 3 働きやすい職場づくり

社員一人ひとりが意欲を持って行動し、高い価値を生み出していくためには、健康で働きやすい職場環境の実現と維持が欠かせません。一人ひとりのワークスタイル変革を図りながら、健康で満足度の高い職場づくりをグループ一体で推進しています。

IT企業の課題である総労働時間の削減に向けた取り組みを推進 **P22**



#### 4 次世代人材育成の推進

将来を担うIT人材の芽を育むことも、グローバルITイノベーターとしての重要な責任であるという視点に立ち、様々な角度から次世代教育を推進しています。

次世代を担う子どもたちを対象に「こどもIT体験」を開催 **詳細版**



#### 5 お取引先との良好な関係づくり

グローバル企業には、社会的責任を果たす範囲をバリューチェーンに即し広げていくことが求められています。業界のリーダーとして、お取引先との公正でサステナブルな関係を率先する仕組みづくりに努めています。

取引先選定へのESG要素の反映 **詳細版**



## グローバル人材の育成の方針と状況

NTTデータグループでは、国際的なビジネスの機会をより多くの社員に提供するために、日本本社を中心に、米州、EMEA、APAC、中国の4地域統括会社およびBusiness Solutions、everisの人事部門による連携を強化しています。

具体的な事例としては、海外グループ会社の幹部候補生が一堂に会し、議論を重ねるグローバル・リーダーシップ・プログラムがあります。このプログラムは2009年度から開始され、毎年プログラムの内容を改良しながら現在も継続しています。2012年度からは、地域間連携の取り組みとして、EMEA主催のプログラムに日本社員を派遣しています。また日本から海外への赴任のみならず、海外から日本本社や、EMEAから中国への人事出向などを実施し、多くのグループ社員に国際的な職務交流の機会を提供しています。

また、2013年度から日本とAPAC社員のリーダー育成を目的とした「JAPAN/APACプログラム」を開始し、未来を背負うアジア地域のビジネスリーダーを育成する挑戦を続けています。

### ■ 2013年度の交流プログラム



#### Key Achievement

グループをまたいだグローバル育成を促進

社員の自己実現と企業の成長を両立

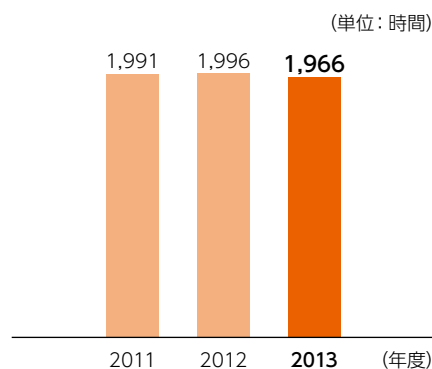
## IT企業の課題である総労働時間の削減に向けた取り組みを推進

IT業界では、長時間労働が継続的な問題となっています。NTTデータは、「2015年度末の年間総労働時間の平均を1,890時間以内にする」という方針のもと、総労働時間の削減を推進しています。

従来、時間外労働が360時間を超えた社員については、以後の時間外計画、労働時間改善計画を策定させるなど、労働時間削減に向けた様々な施策を遂行してきました。2013年度は、これに加えパソコンのログオン・ログオフ時刻記録による労働時間管理の適正化を推進し、各職場での働き方変革に向けた施策の検討・実施を促進しました。また、裁量労働制・テレワークの導入促進、フレックスタイム制のスタッフ部門への導入拡大により、柔軟な働き方を推進しています。

2014年度も、現行の施策を確実に推進するため各組織で削減目標を設定し、目標達成に向けた施策のPDCAサイクルを四半期ごとに展開するなど、働き方の変革に総合的に取り組んでいきます。

### ■ 社員一人当たりの年間総労働時間の推移



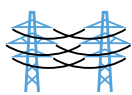
#### Key Achievement

働き方変革の積極的な推進

IT業界のより良いワークライフバランスの実現に貢献

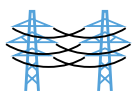
## 世界のエネルギー需給をITで支える

エネルギーが潤沢に供給され続けることが、社会を円滑に機能する上での前提となっています。限りあるエネルギー資源を有効活用するため、エネルギー管理技術の実現は重要な課題です。



### 限りある資源、エネルギーの需給はひっ迫

世界各国では、エネルギーの需要に対する供給が追いつかない「エネルギー需給のひっ迫」という問題が起こっています。世界各国の成長が続く中、抜本的な解決策は未だなく、エネルギー価格の高騰など問題はさらに深刻化しており、国際紛争の原因となるリスクが危惧されています。

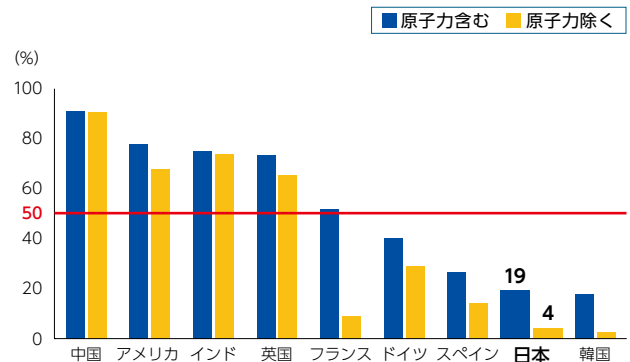


### 特に身近な電力問題。世界各地でITを活用した挑戦が続く

エネルギー需給ひっ迫によるエネルギー価格の上昇は、世界経済に大きな影響を及ぼしています。IMFのエネルギー価格指数によると、特に2000年代以降の上昇は収まる気配が見えないと言えます。このような中、ITを用いた電力需要の効果的な管理に期待が高まっています。

### 世界各国のエネルギー自給率は黄信号

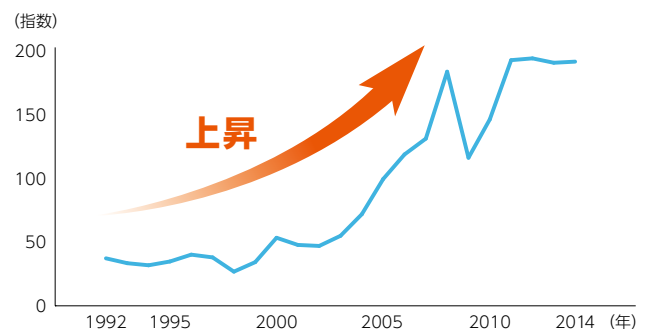
■各国のエネルギー自給率の比較



出所：資源エネルギー庁「平成25年度エネルギーに関する年次報告」より作成

### エネルギー価格の高騰が続く

■IMFエネルギー価格指数(2005=100)の推移

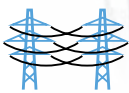
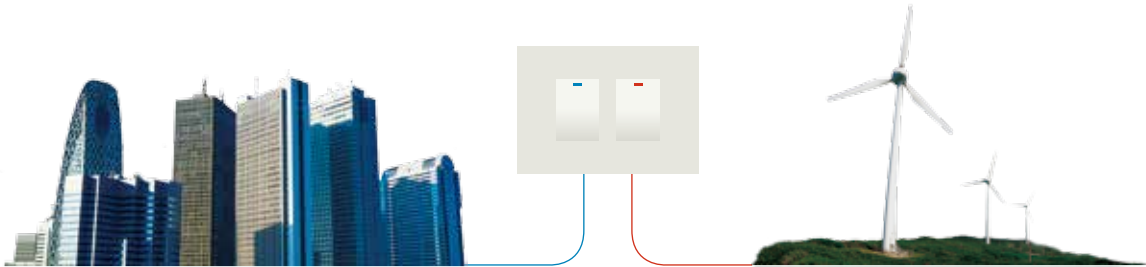


出所：IMF Primary Commodity Pricesより作成



## デマンドレスポンスで、電力需要の管理に貢献

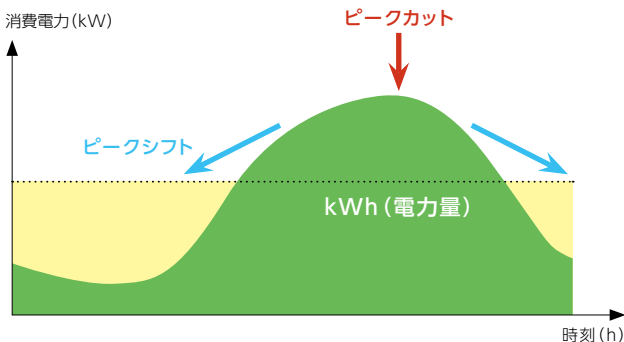
世界のエネルギー問題解決に、よりよい「しくみ」を。



### デマンドレスポンスに注目したきめ細かい需要管理が、ビッグデータの活用で可能に

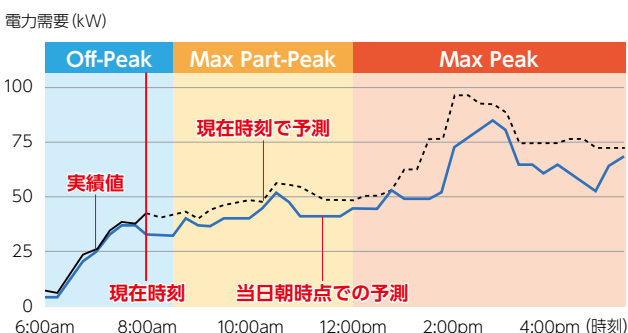
電力の需要には、季節または時間帯により波があります。これを踏まえ需要ピーク時とそれ以外の価格差やインセンティブなどを設け、需要側の節電やピークカットを促す仕組みはデマンドレスポンス(DR)と呼ばれ、スマートグリッドと歩調を合わせ各国で取り組みが続いています。

#### ■ピークカットを促し、電力ひっ迫を回避



NTTデータは、DRによる需要管理ひいてはエネルギー利用のスマート化のカギとしてビッグデータに注目し、需要家ごとの需要予測の研究を進めてきました。

#### ■電力需要の予測と実績の表示画面



そして2013年より、DR分野で豊富な実績を持つ米国のAutoGrid社と共同研究を開始し、米国や日本での実証実験へと歩を進めています。

本共同研究を通して、需要家ごとのきめ細かい需要予測を提供することでピークカットを促すシステム「Demand Side Optimizer (仮称)」を開発し、世界各地のDRプロジェクトに展開することをめざしています。



Engagement for Tomorrow

AutoGrid社との共同研究とは別に、2012年より、農林水産省様と東北地方の漁港に電力の見える化ツールを設置し、電力需要予測をもとに省エネを促進するシステムを提供しています。

また、中長期的には、本研究で得られた知見をもとに、再生エネルギーやEV(電気自動車)などを活用すると同時に電気系統の最適化を実現するシステムや電力会社のエネルギー調達最適化を実現するシステムなどを構築し、社会インフラの安定運用に貢献することをめざします。



藤田ビジネス企画推進室長(左)と、AutoGrid社社長のAmit Narayan氏(右)

# 地球環境にとって、よい「しくみ」を。

## NTTデータグループのアプローチ

地球環境問題は気候変動問題を始めとして、生物多様性保全など、広い視点でのサステナビリティが課題となっており、その中で地球のステークホルダーの一員であるところの「企業」がどのような具体的な役割を担っていくべきなのか、責任が求められています。

NTTデータグループは、企業のあらゆる側面で環境に配慮する「環境志向経営」のもと、「自社グループのグリーン化」に加え、製品・サービスを通じた「お客様・社会全体のグリーン化」においても先進的な取り組みを続けることで、様々な環境問題の解決に貢献しています。また、環境問題の改善に向け大きな成果をあげるために、グループ一丸となった取り組みを推進するとともに、環境マネジメントの強化を図っています。

今後もITを使って、地球環境にとってよい仕組みづくりをめざします。

### 2013年度の特に注力した取り組み

#### 1 環境マネジメント

グループ横断で環境マネジメントのフレームワークを構築し、行動推進の基盤とすることが重要です。環境問題解決に向け、グループ全体で環境活動推進体制を構築し、PDCAサイクルを軸とした環境マネジメントの推進強化を図っています。

ISO14001規格に基づき、継続的な改善活動を展開  
詳細版



#### 2 お客様・社会のグリーン化

ITによる社会の環境負荷低減をめざし、環境負荷の低い製品・サービスを提供しています。

CASE 04: デマンドレスポンスで、電力需要の管理に貢献 P24

データセンターにおける取り組みが  
「Green Enterprise IT Award 2013」で入賞 P26



#### 3 自社グループのグリーン化

定量的な中期目標を掲げ、オフィスの3R化や省エネを推進しています。目標の最終年度である2016年度に向け、それぞれの職場での取り組みを着実に進めています。

サプライチェーンでの温室効果ガス排出量としてScope3にて管理を開始 P26



#### 4 環境貢献・環境コミュニケーション

企業市民として、環境緑化活動や環境問題に対する情報発信を重視しています。2013年度もグループ各社による活動を展開し、従業員の参加人数も増加しています。

様々な環境社会貢献活動への社員の参加を促進  
詳細版

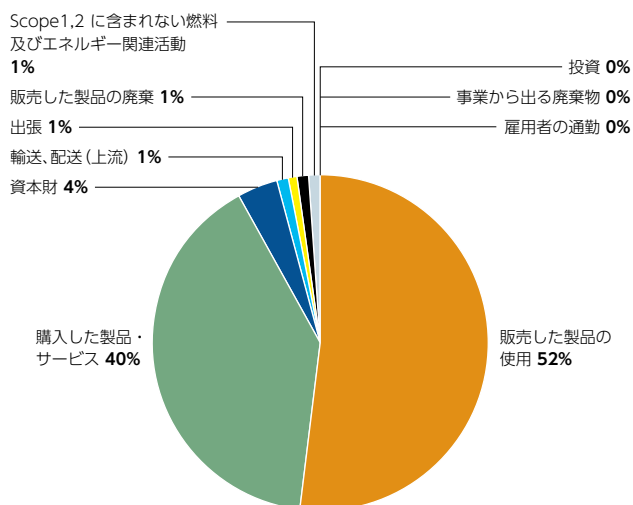


## サプライチェーンでの温室効果ガス排出量としてScope3にて管理を開始

低炭素社会の実現には、自社の施設のみならず、社会全体で省エネルギー化に取り組むことが大切です。NTTデータグループは、企業活動のあらゆる側面で環境に配慮する「環境志向経営」を重視しています。この一環としてCO<sub>2</sub>排出量の集計範囲を拡大し、製品・サービスの調達から物流、廃棄までをカバーする「ライフサイクル」の考え方で集計する「Scope3」での管理を2013年度より開始しました。その結果、海外を含むNTTデータグループ全体の排出量は、2,803,744 t-CO<sub>2</sub>と算出することができ、サプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>を「見える化」することができました。

今後は、この結果を踏まえ、NTTデータグループ全体でより効果の高い低炭素化に向けた取り組みを見定め、お客様やお取引先とともに挑戦していきます。

### Scope3 排出割合 (カテゴリー別)



\*微量の比率は0%として記しています。

### Key Achievement

サプライチェーン全体でCO<sub>2</sub>を「見える化」

大きな効果が期待できる取り組みを、  
顧客・取引先とともに

## データセンターにおける取り組みが「Green Enterprise IT Award 2013」で入賞

データセンター(DC)が普及した現在、その省エネルギー化はIT業界の重要な課題と言えます。一方で、東日本大震災以降の節電経験から、電力需給が逼迫した状態となってもDCを稼働させる仕組みについて、社会の関心が集まっています。

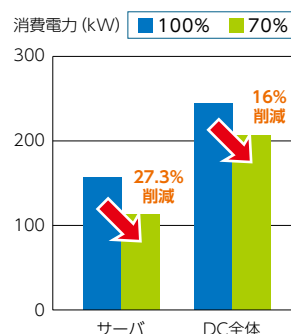
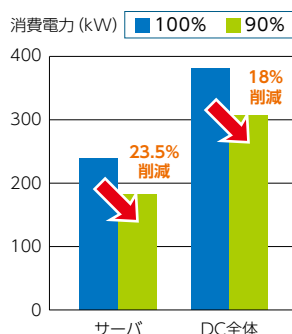
NTTデータはお客様のシステムをお預かりするDCの品質を確保するために、確実な電力管理の実施が大切であると考え、継続した改善に取り組んでいます。

また、多くのサーバにCPUが採用されるインテル社と共同し、サーバの負荷に応じたきめ細かな使用率制限を施す検証を進めています。その結果、米国Uptime Institute社が主催する「Green Enterprise IT Awards 2013」の「IT Product Deployment」部門にて、Finalistとして入賞しました。

### 電力効率を改善する、新たな技術

高負荷サーバで90%に上限設定

低負荷サーバで70%に上限設定



\*いずれもサーバ700台の消費電力量の比較

### Key Achievement

サーバのきめ細かい電力管理

データセンターの省エネルギーと  
安定稼働の両立に貢献

# CSRを果たしていくための基盤



## コーポレート・ガバナンス

### 執行・監督・監査の機能を高め、経営品質の向上を図るガバナンス体制

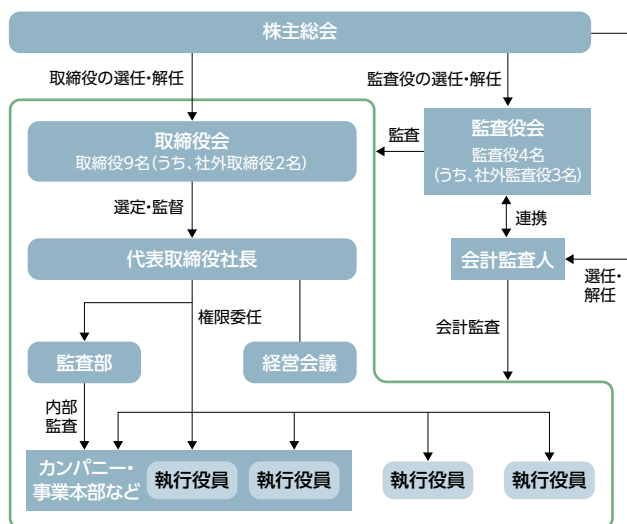
NTTデータは、監査役会設置会社として、取締役会と監査役会を設置しているほか、経営会議を設置しています。

取締役会は、毎月1回(必要に応じて臨時開催)、法令で定められた事項や経営に関する重要事項などを意思決定・監督しています。また、カンパニー制ならびに事業部制の導入とともに業務執行に専念する責任者として執行役員を配置することで、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲し、意思決定の迅速化を図っています。

監査役会は、原則毎月1回、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項について意思決定しています。

経営会議は、社長、副社長、その他に関連する重要な組織の長などで構成され、原則毎週1回、事業運営に関して円滑かつ迅速に意思決定・監督しています。

#### ■コーポレート・ガバナンス体制



(2014年7月現在)



## グループ・ガバナンス

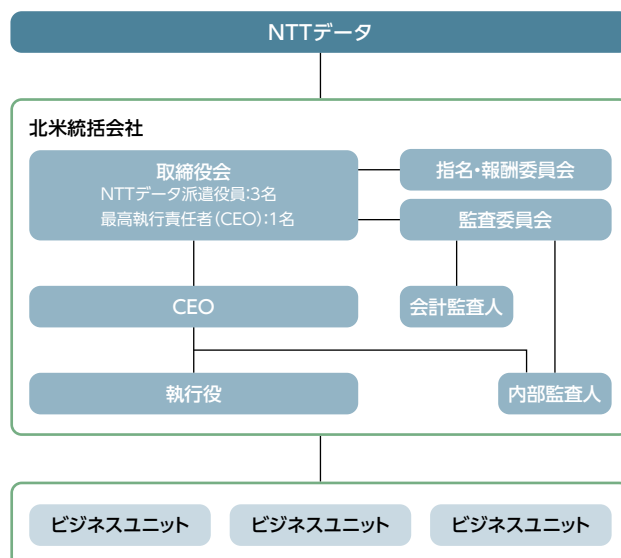
### マネジメントルールの徹底と経営の効率化を推進する多面的な取り組み

NTTデータは、事業計画や内部統制、コンプライアンスといった重要事項については、グループ各社との間で協議・報告をルール化することにより、グループ全体で業務の適正性を確保することを基本方針としています。この方針のもと、NTTデータ内にグループ会社との連携責任部門を定めるなど、連携体制を整備しています。

特に近年、M&Aなどによる海外拠点が急速に拡大していることから、海外グループ会社のグループ・ガバナンスの強化を図っています。具体的には、「米州」「EMEA(欧州・中東・アフリカ)」「APAC(アジア・太平洋地域)」「中国」の4地域と「ソリューション」の軸ごとに統括会社を設置し、上記ルールに従って運営しています。

さらに2013年度は、新たな取り組みとして、国内グループ会社をまたいだ会計システムの統一や、財務・人財情報を見える化した経営基盤システムを構築・運用し、経営の効率化とマネジメントの徹底を加速させています。

#### ■北米地域のガバナンス体制



(2014年7月現在)

ステークホルダーの皆様からの信頼を得ながら、持続的に成長していくために、健全かつ透明な企業経営に努めています。



## コンプライアンス

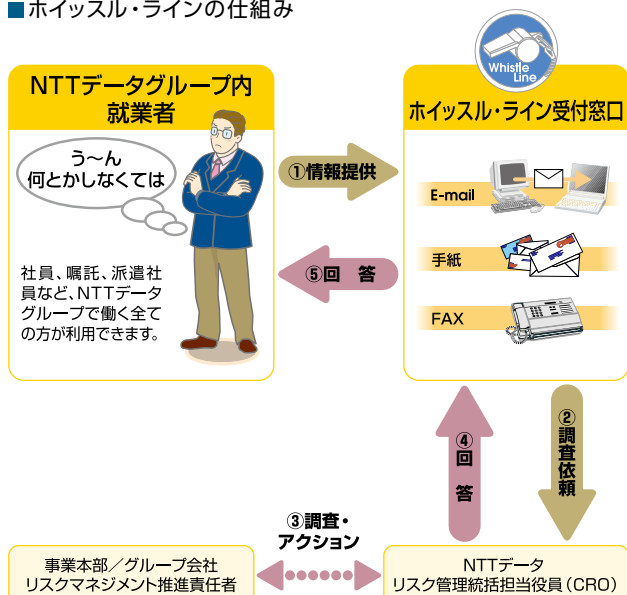
### 「ホイッスル・ライン」を運用し、問題を早期に発見

NTTデータグループは、法令・企業倫理などの違反行為を早期に発見し、速やかに是正することで健全な経営を維持することを目的に、社員・協働者・お取引先など、当社グループで働く全ての人から相談・申告を受ける内部通報制度「ホイッスル・ライン」を2003年に設置し、運用しています。

運用にあたっては、プライバシーの保護、不利益な取り扱いの禁止、守秘義務などについて定めるとともに、調査結果・是正内容については、執行会議や監査役などに報告し、健全な企業経営に活かしています。また、グループ全体に利用方法や通報件数・経年推移などを公開し、利用を促しています。過去3カ年、同制度への相談ないし通報件数は年間70件程度となっており、その内容は必要に応じて類似事案の傾向分析を行った上でグループ全体に展開し、再発防止に努めています。

今後も、ホイッスル・ラインの利用促進を図るとともに、類似事象の改善に向けた取り組みを強化していきます。

#### ■ホイッスル・ラインの仕組み



## 情報セキュリティ

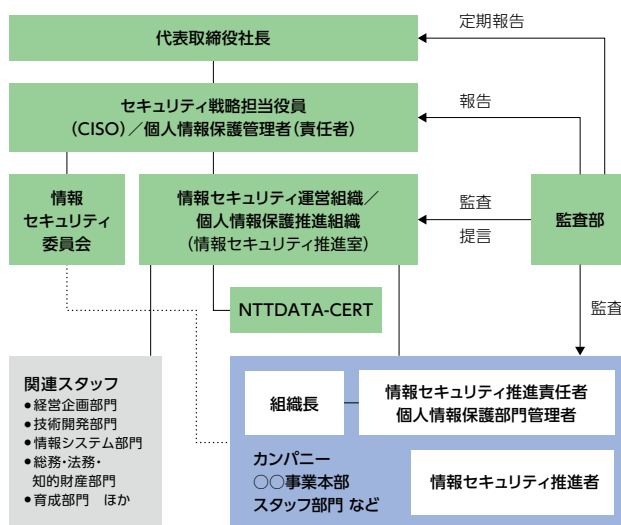
### グローバルITカンパニーの使命を果たす、情報セキュリティマネジメント体制

NTTデータは、1999年に発足した「情報セキュリティ委員会」を定期的開催し、全社の活動状況と課題点を把握し、必要な施策を決定しています。また、同委員会の決定事項は、推進組織である「情報セキュリティ推進室」と職場ごとに配置された「情報セキュリティ推進者」によって実施しています。

さらに、情報セキュリティインシデント<sup>\*1</sup>の防止とインシデント発生時の緊急対応のための組織として2010年7月に「NTTDATA-CERT」を設置し、日本シーサート協議会、およびグローバルなCSIRT<sup>\*2</sup>のコミュニティである「FIRST<sup>\*3</sup>」に加盟しました。これらの活動を通じて、国内のみならず海外を含めセキュリティ動向の幅広い情報を収集し、システムのセキュリティ向上に活用しています。

- \*1 ウイルス感染や不正アクセス、情報漏えいなど、情報管理やシステム運用に関してセキュリティ上の脅威となる現象。
- \*2 Computer Security Incident Response Teamの略称。セキュリティ専門家から構成されるインシデント対応を行うための組織。セキュリティインシデント、セキュリティ関連技術、脆弱性などの情報を収集・分析し、有効な対策や訓練の実施などの活動を行う。
- \*3 Forum of Incident Response and Security Teamsの略称。政府機関、教育機関、企業などの約300のCSIRTチームから構成されるグローバルなコミュニティ。

#### ■情報セキュリティマネジメント体制



# 責任ある経営をめざした取り組み

## ■ 新ビジョン浸透に向けた「Values Week」の展開

2013年5月23日 NTTデータ創立記念日に新しいGroup Visionを発表しました。新しいGroup Visionは「Global IT Innovator」をさらに進化させ、3つのビジョンメッセージとValues(グループビジョン実現のために大切にしたい価値観)で構成されています。Valuesを心がけて行動するためには、業務の中でどのようにValuesを活かすことができるのか、一人ひとり実感する必要があります。そのためには、仕事をともにしている仲間たちとの対話を継続していくことがとても大切です。

そこで、2014年から創立記念日の5月23日週をValues Weekとし、Valuesについて仲間とともに語り合うイベントを開催することとし、本年、初めて行ったValues Weekは世界中の約20カ国、40都市以上において、Valuesについて語り合うワークショップを100回以上開催しました。



■ EMEA



■ 日本



■ APAC

## ■ 新たな「CSR重点領域」策定に向けた検討

新ビジョンの施行と歩を合わせ、NTTデータグループのCSR活動における重点領域についても刷新に向けた取り組みを進めています。本年、3つのCSRテーマは踏襲しつつ、それぞれの主たる取り組み内容を時代に即して進化させるための検証を行っています。

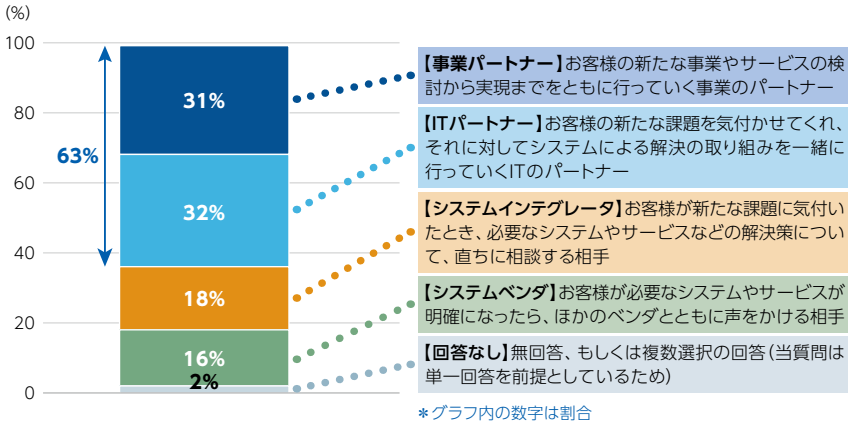
### ■ 「CSR重点領域」の策定プロセス



# データ集

## CS・品質関連

### ■お客様によるNTTデータの位置づけ



### ■2013年度のCMMI\*レベル4・レベル5の達成件数

CMMIレベル	達成件数
レベル4 (組織の標準プロセスが確立、改善)	NTTデータ1組織
レベル5 (プロセス改善により組織の業績が継続的に改善)	NTTデータ1組織、NTT DATA, Inc. インド

\*「Capability Maturity Model Integration」の略。米国のカーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が作成した「システム開発を行う組織の成熟度」を表すモデルで、5段階で成熟度を表現。

- 「企業が継続的に成長していくための原点はお客様志向にある」との考えに基づき、毎年、お客様インタビューとお客様アンケートを実施
- 2013年度は57社(団体)のお客様へのインタビューと、148社(団体)297名(有効回答)のお客様へのアンケート(回収率96.7%)を実施

## 人事・労務関連

### ■人材雇用の状況

(単位:名)

	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	単独	国内グループ	単独	国内グループ	単独	国内グループ	単独	国内グループ
従業員数	10,139	22,082	10,579	22,082	10,804	21,745	11,000	21,779
男性	8,588	18,804	8,882	18,804	8,985	17,754	9,086	17,977
女性	1,551	3,278	1,697	3,278	1,819	3,991	1,914	3,802
女性管理職数[割合]	67[3.5%]	154[5.0%]	80[3.9%]	154[5.0%]	96[4.6%]	217[5.4%]	106[4.8%]	189[5.0%]

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
新卒採用者数*1(単独)	534	496	475	379
男性	351	339	334	262
女性	183	157	141	117
障がい者雇用数*2[雇用率](単独)	228[1.95%]	241[2.02%]	245[2.05%]	254[2.10%]
再雇用制度の利用者数*1[利用割合]	111[53.33%]	120[57.14%]	105[59.09%]	130[74.14%]
新規雇用	32	28	26	43
継続雇用	79	92	79	87

\*1 新卒採用者数、再雇用制度の利用者数は、各年度4月1日時点の数値。  
\*2 障がい者雇用数は、各年度6月1日時点の数値。

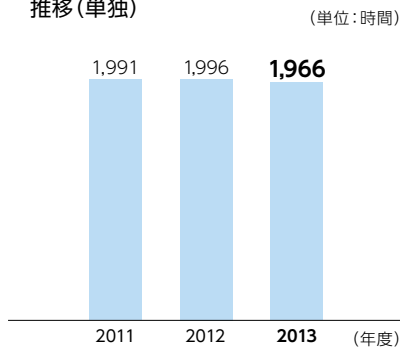
### ■育児・介護制度利用者数の推移

(単位:名)

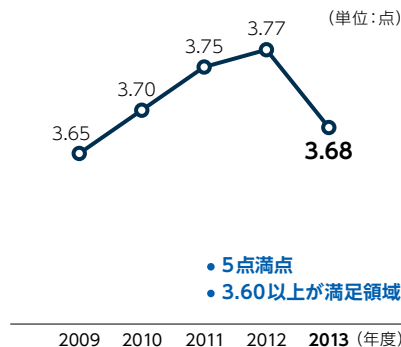
	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
育児休職	147(241)	7(13)	181(303)	6(11)	203(332)	5(12)	233(366)	11(17)
育児のための短時間勤務	110(177)	0(2)	191(283)	0(1)	170(275)	1(6)	180(312)	3(7)
介護休職	2(3)	0(4)	3(5)	3(9)	1(3)	1(5)	4(7)	2(5)
介護のための短時間勤務	0(0)	1(1)	0(0)	1(4)	0(0)	1(5)	0(0)	0(3)

\* ( )内は、社内管理システム導入会社(17社)の合算値。

■ 社員一人当たりの年間総労働時間の推移(単独)



■ 社員満足度調査の結果



■ 2013年度の人権関連研修実績

研修	参加者数
人権啓発職場学習会	21,246名
階層別集合研修	2,482名
採用関連研修	705名
海外赴任前研修	42名 (10カ国)

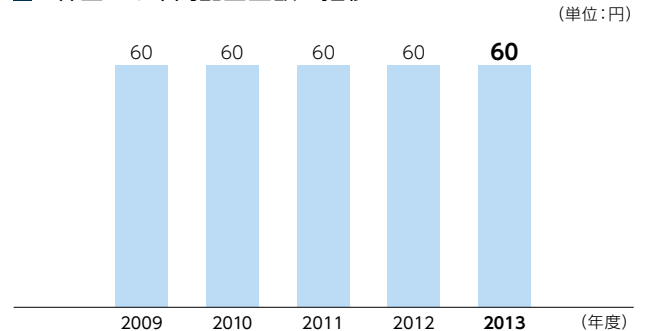
情報セキュリティ関連

■ 2013年度に実施した情報セキュリティ教育

対象者	実施形態	受講者数
全社員	個人情報保護IBT (e-ラーニング)	社員 100%
	情報セキュリティポリシー・アセスメント(e-ラーニング)	役員、社員 100%
各階層	情報セキュリティ講話 (座学教育)	人事部で実施する階層研修に組み込み
特定プロジェクトなど	セキュリティ基本行動を一人称で考えるためのワークショップ(申込みのあった職場)	3回・86名
ワークグループ単位	「情報セキュリティABCD運動」として、実際のヒヤリハット事例に基づくケーススタディ	各職場で展開
協働者	個人情報保護導入教育/情報セキュリティ教育 (e-ラーニング)	当社システム登録者100% (22,607名)
	情報セキュリティ教育ハンドブック	新規協働者全員に配布

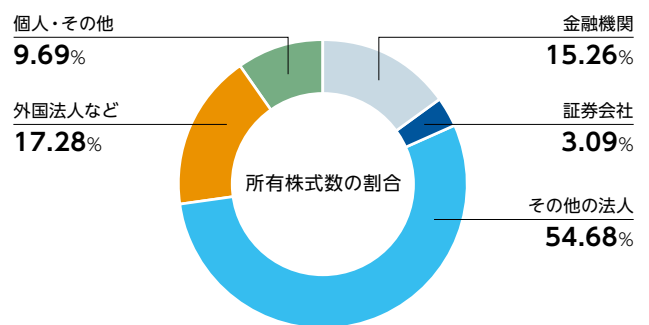
株主関連

■ 1株当たり年間配当金額の推移



\* 2013年10月1日を効力発生日として1株につき100倍の割合で株式分割を実施

■ 株式の所有者別分布状況 (2014年3月31日現在)

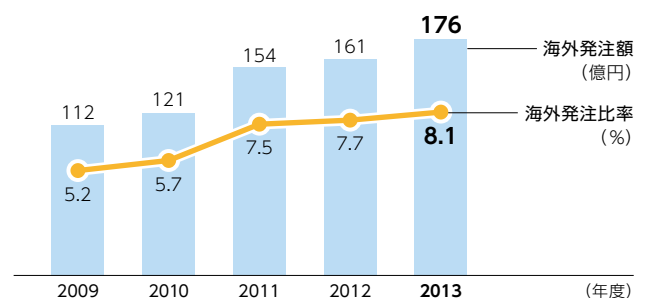


■ 2013年度に実施した主なグループ会社の教育活動サポート

対象者	実施形態	受講者数
グループ会社社員・協働者	GSPセキュリティ教育 (e-ラーニング)	87社 28,152名
	個人情報保護教育 (e-ラーニング)	65社 23,182名
情報セキュリティ推進者	GSP内部監査人研修 (自席オフライン研修)	83社 347名

お取引先関連

■ 海外発注額・海外発注比率の推移





## 環境関連

### ■ ISO14001 認証取得会社 (2014年3月末現在)

グループ統合認証： 27社	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 株式会社NTTデータ ● 株式会社NTTデータ北海道 ● 株式会社NTTデータ東北 ● 株式会社NTTデータ信越</li> <li>● 株式会社NTTデータ東海 ● 株式会社NTTデータ北陸 ● 株式会社NTTデータ関西 ● 株式会社NTTデータ中国</li> <li>● 株式会社NTTデータ四国 ● 株式会社NTTデータ九州 ● 株式会社NTTデータ・アイ ● NTTデータシステム技術株式会社</li> <li>● 株式会社NTTデータ・フィナンシャルコア ● 株式会社NTTデータフロンティア ● 株式会社NTTデータSMS</li> <li>● NTTデータソフィア株式会社 ● 株式会社NTTデータセキスイシステムズ ● 株式会社NTTデータ・アール</li> <li>● NTTデータマネジメントサービス株式会社 ● 株式会社NTTデータユニバーシティ ● 株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズ</li> <li>● NTTデータ先端技術株式会社 ● 株式会社NTTデータだいち ● NTTデータカスタマサービス株式会社(本社、四国支社のみ)</li> <li>● 株式会社NTTデータ経営研究所 ● 株式会社NTTデータウェブ ● 株式会社JSOL</li> </ul>
独自認証：5社	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 株式会社NTTデータCCS ● 株式会社NTTデータMSE</li> <li>● 株式会社エヌジェーケー ● キャッツ株式会社 ● 株式会社エマーズ</li> </ul>

### ■ 2013年度の目標達成状況、2014年度以降の目標

下記の数値データは、NTTデータグループとして取得した上記のISO14001認証取得会社のうち、グループ統合認証27社を集計対象としています。

#### 2013年度のグループ目標と実績

対象項目	目標値定義	基準年度	基準値	2013年度(H25)		
				目標値	実績	評価
ITによる社会の環境負荷削減	定量評価手法の簡素化	—	—	仮説検証	簡易評価 手法策定	○
温室効果ガス(電力)削減	CO <sub>2</sub> 排出量	2008	306,562t	13.7%減 (264,563t以下)	19.0%減 (248,349t)	○
コピー用紙購入量削減	購入量 (総量:枚数換算)	2008	32,177万枚	37%減 (20,273万枚以下)	38%減 (19,997万枚)	○
廃棄物最終処分量削減	最終処分量 (総量:t)	2008	402t	60%減 (161t以下)	49%減 (207t)	×
	最終処分率 (最終処分量/総排出量)	—	—	2.9%以下	4.5%	×
地域社会の環境貢献活動	活動参加人数	—	—	2,500人	2,867人	○

#### 2014年度以降の目標

対象項目	目標値定義	2013年度実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)
ITによる社会の環境負荷削減	定量評価手法の簡素化	仮説検証	試行適用	本格適用	—
	定量評価件数	—	20件	30件	40件
温室効果ガス(電力)削減	CO <sub>2</sub> 排出量	19.0%減	16.0%減	16.0%減	16.0%減
コピー用紙購入量削減	購入量 (総量:枚数換算)	38%減	37%減	37%減	37%減
廃棄物最終処分量削減	最終処分量	49%減	57%減	61%減	65%減
	最終処分率 (最終処分量/総排出量)	4.5%	3.9%以下	3.6%以下	3.3%以下
地域社会の環境貢献活動	活動参加人数	2,867人	3,000人	3,500人	3,700人

### ■ 2013年度のe-ラーニング教育受講者数

一般環境教育	33,074名
廃棄物処理担当者教育	715名
環境管理者・環境推進者・環境推進担当者教育	756名

## ■環境負荷の全体像

NTTデータグループの事業活動にともなう環境負荷は、主に電力を中心とするエネルギー消費による温室効果ガス排出です。なお、2013年度より、エネルギー投入量および温室効果ガス排出量について、ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド社による第三者検証を受けています。



## ■環境負荷データの集計範囲

集計対象期間: 各年4月1日から翌3月31日までの1年間

集計対象組織: 2011年度 NTTデータ(全組織)、グループ65社(国内のみ対象)

2012年度 NTTデータ(全組織)、グループ64社(国内のみ対象)

2013年度 NTTデータ(全組織)、グループ69社(国内のみ対象)

# 第三者意見



西安交通リヴァプール大学・国際商学院  
准教授  
フローリアン・コールバッハ 博士(商学)

ウィーン商科大学・商学博士。神戸大学、一橋大学への留学や多国籍企業にて実務の勤務の経験を経て2007年～2014年ドイツ日本研究所にて日本の経営・経済などを研究。2014年より現職。ポストカレッジの訪問研究員、ハンブルグ工科大学の招聘教授、テンプル大学ジャパンキャンパス(TUJ)現代アジア研究所 (ICAS)のアドジャンクトフェローなどとしてグローバルに活躍。多数の著書や学術雑誌論文がありNHKクローズアップ現代などの国内外のメディアでも研究活動が取り上げられている。

近年、経済や社会の環境の変容とともに経営の常識が大きく変わってきました。CSRの取り組みがより重要視されていることも一つと言えるでしょう。日本企業が社会的責任に目覚めたのは欧米よりも多少遅れたものの、今日では日本におけるCSR活動は経営上での不可欠の要素となりました。そうした中、NTTデータは先端に立っている企業の一つと言っても過言ではないでしょう。CSR概念を包括的に捉え、幅広くかつ国際的にカバーしているのは日本企業としてだけでなく、グローバル企業としても先駆者になっていると評価します。

ただ、包括的なCSR概念を実践するためのCSR活動のベース(基盤)となっているのはステークホルダーに対する配慮だと思います。今年度の報告書においても、NTTデータは「ステークホルダーとの対話と、それに基づく事業改善(エンゲージメント)の機会、ビジネスの様々な場面に存在します」と主張し、「日常業務における対話を重視し、ステークホルダーの皆様とともに歩む姿勢をグループに浸透させています」と強調しています。しかし、そのような考え方を現実的に具現化することは極めて困難です。それらを実現するため、NTTデータがもう一歩先に踏み出す必要があると感じています。それは「対話」、そして「ともに歩む」ということをさらにレベルアップさせるという課題をクリアにすることだと考えます。そして、ステークホルダーとの対話だけでなく、実際に全てのビジネスプロセスにステークホルダーを巻き込み、積極的に価値創造に参加してもらいたいと思います。

ともに価値を創るということを共創(コ・クリエーション)と言いますが、NTTデータではコ・クリエーション戦略を立て、新しい価値共創に向けた取り組みの検討を行っていただきたいと思っています。部分的にはすでにコ・クリエーションを実践されているかもしれませんが、それを徹底させ、具体化させる上で、明確に報告することを期待いたします。

また、そのような取り組みを通じて、CSR活動がトップダウンの基盤に加えてボトムアップのケースも増え、ステークホルダーのエンゲージメントがより充実し、「ともに歩んでいる」実感もより強く沸くような取り組みがなされることを願っています。



株式会社インテグレックス  
代表取締役社長  
秋山をね 氏

慶應義塾大学経済学部卒業。青山学院大学大学院修了、ファイナンス修士。大学卒業後、米系証券会社にて外国債券のトレーダーを務める。2001年に、社会責任投資(SRI)および企業社会責任(CSR)の推進を行う(株)インテグレックスを設立、代表取締役役に就任。現在、NPO法人社会的責任投資フォーラム(JSIF)共同代表理事なども務める。

## 1. 評価したい点

「経営者からのメッセージ」で始まる「Our Way」では、グループビジョン、3つのValues、使命と行動規範、CSRの考え方が、事業とのつながりとともに丁寧に説明され、同社が何を大切に、何を、どのように成し遂げようとしているかが、経営者のコミットメントとともに、わかりやすく伝わります。

活動報告では、重要テーマに「グローバル」を加えた4つについて、特に成果があった取り組みを取り上げ、各ケースでの現在の社会課題を説明し、それに対するミッション、同社ならではのソリューションを具体的に報告しています。「飛行経路設計システム」「救急医療情報システム」「電力需要予測システム」など、どれも同社が蓄積してきた知見に基づくIT技術による課題解決の例であるとともに、3つのValuesの実践例でもあり、同社のCSRのめざす方向性が明確に表れていると言えます。

継続的な活動については、冊子の「ハイライト版」では、重要テーマごとの問題意識と主な取り組みを簡単に紹介し、ウェブサイトの「詳細版」で内容を詳しく報告しています。安全・安心なシステムづくり、人材の雇用・登用・育成、環境マネジメントといったビジョン実現のための基盤となる活動に、地道に継続的に取り組んでいることが印象的です。

## 2. 期待したい点

厳しい競争の中で、「ITサービス市場におけるGlobal Top 5入り」をめざすためには、Our Wayの実践を会社が本気になってやり遂げることが必要とされます(会社の本気度)。「会社の本気」があつてこそ、上司の具体的な判断、指示が、Our Way実践のための社員の行動に影響を与え(上司の影響度)、社員一人ひとりが仕事を通じて顧客や社会への貢献を感じることで、会社への共感が高まり(会社への共感度)、「Global IT Innovator」に向けた一人ひとりの価値創造・変革(innovation)が起こると言えます。

グローバル化を成功させるためには、海外での現地化を推進する一方、本社機能の強化によるグローバル統制を確立していくことが必要とされます。Our Wayを共有し、Valuesの実践をベースに、グローバルなリスクマネジメント体制を構築し、「One NTT DATA」として「情報技術で、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献」していかれることを期待します。

## 第三者意見を受けて

昨年のCSR報告書に対していただいたご意見を踏まえ、本報告書では、昨年版から開示性をさらに高め、より際立った取り組みをハイライト版で紹介するとともに、グローバルに拡大する事業とCSR活動との結びつきがわかりやすく伝わるようグローバルな取り組みを加え、情報の充実と開示に努めました。

今回、コールバッハ様からは、日本におけるCSR活動のみならず、グローバル企業として幅広くかつ国際的に活動を展開している点について評価をいただきました。一方で、そのCSR活動のベースとなる「ステークホルダーに対する配慮」については、現実的に具現化するための取り組みを推進していく必要がある点について、貴重なご指摘をいただきました。

また、秋山様からは、事業とCSR活動のつながりが経営者のコミットメントとともにわかりやすく紹介している点について評価をいただきました。一方、「Our Way」の共有とValuesの実践に向けた取り組みおよび本社機能の強化によるグローバル統制確立の必要性について、ご指摘をいただきました。

今回いただきましたご指摘を踏まえ、CSR活動の指針でもある「Our Way」をベースに、社内外のステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にしながら、より一層の推進に努めるとともに、企業活動の透明性向上に資する情報の積極的な開示に取り組んでまいります。

## 用紙に関する配慮



「適切に管理された森林からの木材(認証材)」を原料とした紙として、FSC(Forest Stewardship Council、森林管理協議会)から認証を受けた紙を使用しています。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

## ユニバーサルデザインへの配慮



色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの方に見やすいデザインを心がけ、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構(CUDO)から認証を取得しました。



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

## インクに関する配慮



印刷インクには、有害なVOC(揮発性有機化合物)を排除し、植物油を材料とした「ベジタブルインク」を使用しています。

## [エコICTマーク]



「エコICTマーク」は、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会が定めるシンボルマークです。電気通信事業者がCO<sub>2</sub>排出削減などの取り組みを自己評価し、その取り組み状況に応じて「エコICTマーク」を表示し、適切に活動していることを広く公表することができます。

NTTデータは「エコICTマーク」の取り組みに参加しています。

## NTTデータのCSRに対する外部評価

NTTデータのCSRの取り組みは、国内外の調査機関などから評価をいただいています。(2014年8月現在)

MEMBER OF

**Dow Jones Sustainability Indices**

In Collaboration with RobecoSAM

Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index



FTSE4Good  
FTSE4Good Index



モーニングスター  
社会的責任投資株価指数



oekom 格付 Prime  
(Internet & Software業界リーダーの1社としてPrimeに選定されています)

## 株式会社NTTデータ

〒135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル

総務部 社会貢献推進室 TEL: 050-5546-8135 FAX: 03-5546-8133

環境経営推進室 TEL: 050-5546-8094 FAX: 03-5546-8133

URL: <http://www.nttdata.com/jp/ja/>

